

事務事業評価シート2(一般事業)

1 基本情報

		事業番号	0110/100590/14/00	事業の種類	5	
年度	22	事務事業名	地方バス路線維持補助事業	作成日		
予算事業名	地方バス路線維持補助事業		担当課名	重要度	4	
政策名	快適で魅力あるまちづくり			まちづくり推進室		
施策名	公共交通		実施計画への記載	無	主要事業の指定	無
根拠法規及び関連法規	相生市生活バス路線運行補助金交付要綱					
事業の目的	誰のために(具体的に)	生活バス路線利用者				
	誰(何)を対象として	不採算生活バス路線の運行事業者				
	意図(どのような状態にしたいのか)	不採算の生活バス路線の維持				

2 事業の概要 Do

実施の概要	運行事業者に対し、不採算生活バス路線の経常欠損を予算の範囲内で補助する。					
活動実績	項目	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度計画
	年間利用者数	人	61,659	65,069	55,495	55,000
	運行回数(2系統)	回	12	12	11	11
	経常費用	円	19,927,000	21,076,000	19,161,000	19,161,000
	経常収益	円	9,974,000	9,998,000	9,268,000	9,268,000

3 投入資源

		会計区分	一般会計		事業費単位:円				
インプット指標		20年度決算	21年度決算	前年比	22年度決算	前年比	23年度予算	前年比	備考
人員	課長以上職員	0.083	0.086	103.6	0.087	101.2	0.083	95.4	
	主幹以下職員	0.050	0.050	100.0	0.050	100.0	0.200	400.0	
	臨時職員	0.000	0.000	-	0.000	-	0.000	-	
支出内訳	人件費	1,125,978	1,121,320	99.6	1,118,331	99.7	2,299,092	205.6	
	事業費	9,953,000	11,078,000	111.3	9,893,000	89.3	9,893,000	100.0	
	合計	11,078,978	12,199,320	110.1	11,011,331	90.3	12,192,092	110.7	
財源内訳	国庫支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	県支出金	0	0	-	0	-	0	-	
	市債	0	0	-	0	-	0	-	
	その他	0	0	-	0	-	0	-	
	一般財源	11,078,978	12,199,320	110.1	11,011,331	90.3	12,192,092	110.7	
	合計	11,078,978	12,199,320	110.1	11,011,331	90.3	12,192,092	110.7	

4 評価指標

【有効性】

指標名1	利用者数								
指標説明(式)	2系統の年間利用者数								
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
人	目標	75,000	62,000	82.7	65,000	104.8	55,000	84.6	
	実績	61,659	65,069	105.5	55,495	85.3			
指標名2	運行回数								
指標説明(式)	対象路線運行回数								
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
回	目標	12	12	100.0	12	99.2	11	92.4	
	実績	12	12	99.2	11	92.4			

【効率性】

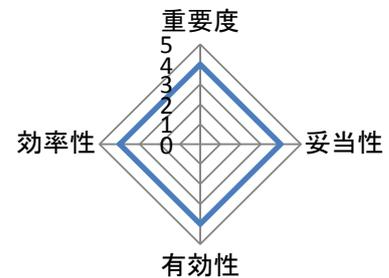
指標名1		利用者1名にかかる負担補助額							
指標説明(式)		生活バス路線運航補助金／利用者数							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
円	実績	161	170	105.6	182	107.1	182	100.0	
指標名2		収支率							
指標説明(式)		経常収益÷経常経費							
指標単位	区分	20年度	21年度	前年比	22年度	前年比	23年度(計画)	前年比	備考
%	実績	0.50	0.47	94.0	0.48	102.1	0.48	100.0	

5 事業の評価(22年度実績) Check

評価視点	具体的な評価観点	評価コメント及び現状認識	1次評価(係長)	2次評価(課長)
妥当性	目的の妥当性	不採算バス路線への助成により、市民の交通手段が確保できた。	4	4
	市の関与の妥当性	市が補助金を交付して生活交通となっている路線を継続維持できた。		
有効性	成果目標(改善)達成度	路線の運行経費単価の縮減(△7円66銭)及び走行キロ減少(運行回数減)により補助金額が減少した。	4	4
	市民サービス	生活交通路線バスとして沿線住民の利便性の確保が図れた。		
効率性	負担割合の適正化	運行経費からみて補助金の交付割合は適正であるが、事業者の地域貢献として運行継続する社会性も必要である。	4	4
	手段の最適性	赤字路線の補助については、生活交通として地域住民に不可欠なバス路線である。		

6 課題として認識された点

評価視点	具体的な評価観点	内容
妥当性	負担割合の適正化	2系統の経常費用については、国交省通知のキロ当たり標準経常費用により算出し、実車走行キロに乘じ適正に算出している。



7 事業の改革改善 Action

(1) 評価結果を踏まえた23年度の改革改善内容

評価視点	具体的な評価観点	内容
有効性	組織運営・適正管理	将来的に赤字路線の撤退が考えられることから、総合的な地域交通のあり方を検討する交通会議の設置及び連携計画の策定に向けた検討が必要である。(近隣調査)
H22→H23予算反映額		0

検討の有無	—
総合指標	22